



市川レポート

米大統領選における州別選挙人の数と激戦州の動向

- 米大統領選では選挙人制度が採用され、選挙人の過半数270人以上を獲得した候補が勝利。
- バイデン氏が追いつけるテキサス州やスイングステートのフロリダ州、そしてラストベルトの州に要注目。
- コーンベルトはトランプ氏の農業政策への評価が焦点、選挙当日はこれら激戦州の動向がカギに。

米大統領選では選挙人制度が採用され、選挙人の過半数270人以上を獲得した候補が勝利

米大統領選では「選挙人制度」が採用されており、各州には人口に応じて「選挙人」が割り当てられます。ほとんどの州で、最も多くの票を獲得した候補が、その州の選挙人全員を獲得する「勝者総取り」方式を採用しており、得票率で選挙人を配分する州は、ネブラスカ州とメイン州の2州のみです。したがって、選挙人が多い州で勝利すれば、選挙に有利となります。

選挙人の総数は538人で、このうち過半数の270人以上を獲得した候補が当選となり、2021年1月に大統領に就任します。全米50州について、各州に割り当てられた選挙人の数は図表1の通りです。大票田のカリフォルニア州（55人）、テキサス州（38人）、フロリダ州（29人）、ニューヨーク州（29人）の後に、イリノイ州（20人）、ペンシルベニア州（20人）が続きます。

【図表1：全米50州と特別区の数】

選挙人 (人)	州・特別区	選挙人 (人)	州・特別区
55	カリフォルニア	11	アリゾナ、インディアナ、テネシー、マサチューセッツ
38	テキサス	10	ミネソタ、ミズーリ、ウィスコンシン、メリーランド
29	フロリダ、ニューヨーク	9	コロラド、アラバマ、サウスカロライナ
20	イリノイ、ペンシルベニア	8	ルイジアナ、ケンタッキー
18	オハイオ	7	オレゴン、オクラホマ、コネチカット
16	ミシガン、ジョージア	6	ネバダ、ユタ、カンザス、アイオワ、アーカンソー、ミシシッピ
15	ノースカロライナ	5	ニューメキシコ、ネブラスカ、ウェストバージニア
14	ニュージャージー	4	アイダホ、ニューハンプシャー、メイン、ロードアイランド、ハワイ
13	バージニア	3	モンタナ、ワイオミング、ノースダコタ、サウスダコタ、バーモント、デラウェア、アラスカ、コロンビア特別区
12	ワシントン		

(注) 選挙人はネブラスカ州とメイン州を除き勝者総取り方式。ネブラスカ州では、5人のうち2人は州全体の勝者が、残りの3人は3つの下院議員選挙区ごとの勝者が獲得。メイン州では、4人のうち2人は州全体の勝者が、残りの2人は2つの下院議員選挙区ごとの勝者が獲得。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主な激戦州における支持率】

州	バイデン氏支持率	トランプ氏支持率	差
テキサス	45.4%	48.0%	トランプ氏+2.6%
フロリダ	47.8%	48.2%	トランプ氏+0.4%
ペンシルベニア	49.6%	45.8%	バイデン氏+3.8%
オハイオ	46.2%	46.8%	トランプ氏+0.6%
ミシガン	50.5%	41.5%	バイデン氏+9.0%
ウィスコンシン	49.8%	44.3%	バイデン氏+5.5%
ミネソタ	48.0%	42.0%	バイデン氏+6.0%
アイオワ	47.7%	46.3%	バイデン氏+1.4%

(注) 支持率は2020年10月27日時点で公表されている世論調査の平均。
(出所) リアルクリア・ポリティクスデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



バイデン氏が追いつけるテキサス州やスイングステートのフロリダ州、そしてラストベルトの州に要注目

ほとんどの州は、伝統的に支持する政党が決まっています。例えば、カリフォルニア州とニューヨーク州は、民主党の牙城とされ、テキサス州は共和党の牙城とされます。そのため、これらの州の注目度は通常、それほど高くありませんが、最近の世論調査では、テキサス州でバイデン候補の支持率が伸びています。仮にトランプ候補が、テキサス州の選挙人38人を獲得できなかつたとすれば、敗退は決定的となります。

大統領選で注目度が高いのは、民主・共和両党の間で支持が揺れる州、いわゆる「スイングステート」と呼ばれる激戦州です。代表的なのは、選挙人29人を抱えるフロリダ州で、世論調査ではこれまでバイデン氏優勢でしたが、直近ではトランプ氏の支持率がバイデン氏を上回ってきています（図表2）。また、今回は、2016年の大統領選でトランプ氏の勝利を決定づけた「ラストベルト（さびついた工業地帯）」の州に注目が集まっています。

コーンベルトはトランプ氏の農業政策への評価が焦点、選挙当日はこれら激戦州の動向がカギに

ラストベルトとは、米国中西部から北東部に位置する、鉄鋼や石炭、自動車などの主要産業が衰退した工業地帯の呼称で、ペンシルベニア州、オハイオ州、ミシガン州、ウィスコンシン州などが含まれます。2016年の大統領選で、トランプ氏はこの4州で勝利しましたが、2018年の中間選挙での上院選で、共和党は民主党に敗北しています。また、直近の世論調査では、4州のうちトランプ氏が優勢なのはオハイオ州のみです。

トランプ氏がラストベルトで苦戦を強いられる見通しのなか、トウモロコシ生産が活発な中西部の「コーンベルト」と呼ばれる地域も注目されています。コーンベルトに含まれる、ミネソタ州やアイオワ州などが、トランプ氏の農産物輸出拡大策をどう評価するかがみどころです。11月3日の大統領選では、選挙結果のカギを握る、これら激戦州の動向が極めて重要となります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会